

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計期間におけるわが国の経済は、原油高や米国経済の動向への懸念を残すものの、企業業績の好転に伴う雇用改善や設備投資の増加傾向は続き、その効果が緩やかながらもようやく家計セクターに波及してまいりました。一方、当社グループの属するアパレル小売業界におきましては、国内外の同業他社との競争環境の激化や、天候不順の影響などもあり、依然として厳しい状況が続いております。

国内ユニクロ事業におきましては、店舗面積1000坪級の神戸ハーバーランド店（平成19年3月開店）や世田谷千歳台店（平成19年5月開店）を始め、ユニクロの魅力を最大限に発揮するための大型店21店舗をオープンいたしました。また、平成19年4月に、ユニクロ原宿店を改装し、新たにTシャツ専門店『UT STORE HARA JUKU.』をオープンしました。同店のコンセプトは、「Tシャツの未来のコンビニエンスストア」であり、Tシャツの情報発信基地として、お客様からご好評をいただいております。

国内ユニクロ事業につきましては、シーズン毎のキャンペーン商品の販促が奏功したことに加え、スキニージーンズなどのボトムスが好調に推移したことによる客単価の上昇により、既存店の売上高は増加しました。直営店舗数も27店舗の純増となったことから、全体としても増収となりました。しかしながら、天候要因などによる在庫処分に伴う上期における粗利益率の低下、また、事業成長のための新卒採用の拡大等による人件費増に加え、ブランディングの強化のための広告宣伝・販促費等のコスト増により減益となりました。

海外ユニクロ事業におきましては、平成18年11月にニューヨークのソーホー地区に売場面積約1000坪のグローバル旗艦店を、また、同年12月には上海・浦東（プートン）地区にもアジア最大規模の旗艦店をオープンしました。いずれもユニクロにおける最高水準の商品・売場・サービスを提供する旗艦店として売上は好調に推移しており、ユニクロの認知度とブランド力のアップに大きく貢献しております。地域別では、中国、香港、韓国の業績はきわめて順調で、それぞれの地域において売上をほぼ倍増させることができ、利益面でも黒字化を達成しております。英国、米国は、旗艦店出店に伴うコスト増により収益面では赤字が続いているものの、売上は順調に伸びています。海外ユニクロ事業全体では、大幅な増収を達成しており、赤字幅も縮小しています。

その他の国内事業におきましては、株式会社ジーユーがファミリーカジュアルの新ブランド「g.u.（ジーユー）」での店舗展開を開始し、創業赤字の状態ではあるものの、平成19年8月末現在で50店舗をオープンし、事業基盤の早期構築に努めています。婦人服専門店チェーンを展開する株式会社キャビン（東証1部上場）は、夏物商戦が振るわず若干の営業赤字となっています。靴事業を営む株式会社ワンゾーンは、業界を取り巻く厳しい経営環境の中、継続的に事業構造改革に取り組んでいます。また、平成18年11月に、婦人靴専門店を展開する株式会社ビューカンパニー（JASDAQ上場）の第三者割当増資を引き受け、持分法適用の関連会社といたしました。

その他の海外事業では、欧州でフレンチカジュアルブランド「コントワー・デ・コトニエ」を展開するクリエーションネルソン社と、フランスの代表的なランジェリーブランド「プリンセス タム・タム」を展開するプティ ヴィクトル社を傘下にもつエフアール・フランス社の業績が、引き続き好調に推移しており、欧州におけるグループの事業基盤拡充に大きく貢献しています。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、連結売上高5,252億円（前年同期比17.0%増）、営業利益649億6千万円（前年同期比7.7%減）、経常利益646億円（前年同期比11.7%減）、当期純利益317億7千万円（前年同期比21.4%減）と増収減益となりました。

(次期の見通し)

通期の見通しにつきましては、景気回復に伴う個人消費の改善が期待されるものの、引き続き、国内外企業との競争激化が予想され、厳しい経営環境が継続するものと考えております。天候不順が経営に与える影響に留意しつつ、グループの事業基盤をグローバルに一層強化していくことにより、増収増益の実現を目指してまいります。

国内ユニクロ事業におきましては、500坪規模の大型店を成長エンジンと位置づけ、年間40店舗を出店する計画です。大型店では、ベーシック商品に加え、トレンド感のある売場作りやテーマごとの着こなしの提案、きめこまかい接客などを通じてユニクロの魅力を最大限に表現してまいります。同時に、ニューヨーク・東京を中心とするグローバルR&D体制により、商品の完成度や鮮度を高めるとともに、経営計画の一層の精緻化を図り、需要予測や販売動向に応じた、より柔軟な生産調整を行うことで、お客様のニーズに応える商品をタイムリーに提供してまいります。また、費用対効果を十分に踏まえた高効率・ローコスト経営を引き続き推進してまいります。

海外ユニクロ事業におきましては、事業の認知度を大幅に向上させるため、今後も世界の主要都市に旗艦店を出店していく予定です。これにより、商品構成、店舗オペレーション、マーケティングなど、グローバルレベルでの相乗効果を発揮できると考えております。平成19年11月にはロンドンのオックスフォードストリートに、ニューヨークに続くグローバル旗艦店をオープンする予定です。平成19年12月にはパリのラ・デファンスにフランスでの第1号店をアンテナショップとしてオープンすることを予定しており、グローバル旗艦店オープンに向けての準備を開始します。

その他の事業におきましては、キャビン、ジーユー、ワンゾーンの経営戦略を明確化し、大胆な事業構造改革を継続的に進めてまいります。各事業の特長を最大限活かすべく、当社ならびに国内ユニクロ事業の人材やノウハウなどの経営資源を重点的に投入することで、成長軌道にのせ、事業基盤の早期確立に取り組んでまいります。

また、業績が好調なコントワー・デ・コトニエ事業につきましては、フランス以外のヨーロッパ各国への積極的な出店をすすめます。また、プリンセス タム・タム事業もフランス市場での基盤を強化することにより売上拡大を図ります。

以上の各施策を着実に実行することで、通期の見通しにつきましては、連結売上高5,700億2千万円(前期比8.5%増)、営業利益728億円(前期比12.1%増)、経常利益728億5千万円(前期比12.8%増)、当期純利益388億円(前期比22.1%増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(当連結会計年度末における資産、負債、純資産の状況)

資産は、前期比198億8千万円減少し、3,597億7千万円となりました。これは主として、現金及び預金の減少578億5千万円等によるものです。

負債は、前期比226億8千万円減少し、1,164億8千万円となりました。これは主として、未払法人税等の減少159億4千万円等によるものです。

純資産は、前期比28億円増加し、2,432億8千万円となりました。これは主として、当期純利益317億7千万円等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」と言います)は、前連結会計年度に比べ、221億8千万円減少し、1,192億円1千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は、前連結会計年度と比べ386億3千万円減少し、188億4千万円(前年同期比67.2%減)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益627億1千万円、法人税等の支払額559億9千万円、法人税等の還付額127億9千万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、前連結会計年度と比べ131億2千万円減少し、287億8千万円(前年同期比31.3%減)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出144億2千万円、関係会社への出資による支出154億円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、前連結会計年度と比べ146億9千万円増加し、127億5千万円となりました。これは主として、配当金の支払額137億4千万円等によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識し、恒常的な業績向上と、業績に応じた適正な利益配分を継続的に実施することを基本方針としております。

株主の皆様に対する配当金につきましては、将来のグループ事業の拡大や収益向上を図るための資金需要ならびに財務の健全性を考慮した上で、業績に連動した高配当を実施する方針であります。

当期の配当につきましては、以上の方針、ならびに当連結会計年度の業績結果を鑑み、1株当たり期末配当金を従来予想の70円から60円へ修正させていただきます。従いまして、当期の1株当たり年間配当金は130円となる予定です。

なお、この配当は平成19年11月5日に開催予定の当社取締役会での決議、ならびに平成19年11月22日に開催予定の第46期定時株主総会での報告を経て、実施する予定です。

また、次期の配当につきましても1株当たり年間130円を予想しております。

内部留保金ならびにフリー・キャッシュフローにつきましては、グループ事業の拡充に向けたM&A投資や、グループ企業の事業基盤強化のための投融資に有効活用し、継続的かつ安定的な成長に努めてまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社ファーストリテイリング（当社）、連結子会社21社、非連結子会社2社、持分法適用関連会社2社、持分法非適用関連会社1社及び関連当事者1社により構成されています。

ユニクロ事業には新たに1社が加わりました。当社は中国における今後のユニクロ事業展開の強化を目的として、当社全額出資による迅銷（中国）商貿有限公司を設立しました。

衣料品関連事業には新たに2社が加わりました。当社は靴事業のさらなる強化・拡充を目的として、株式会社ビューカンパニーと業務・資本提携契約を締結し、同社が実施する第三者割当増資を引き受け（当社議決権比率33.4%）、持分法適用関連会社といたしました。また、前期に設立した株式会社ジーユーが、ファミリーカジュアルの新ブランド「g.u.（ジーユー）」50店舗（平成19年8月31日現在）をオープンして営業を開始し、当連結会計期間より連結子会社化しました。

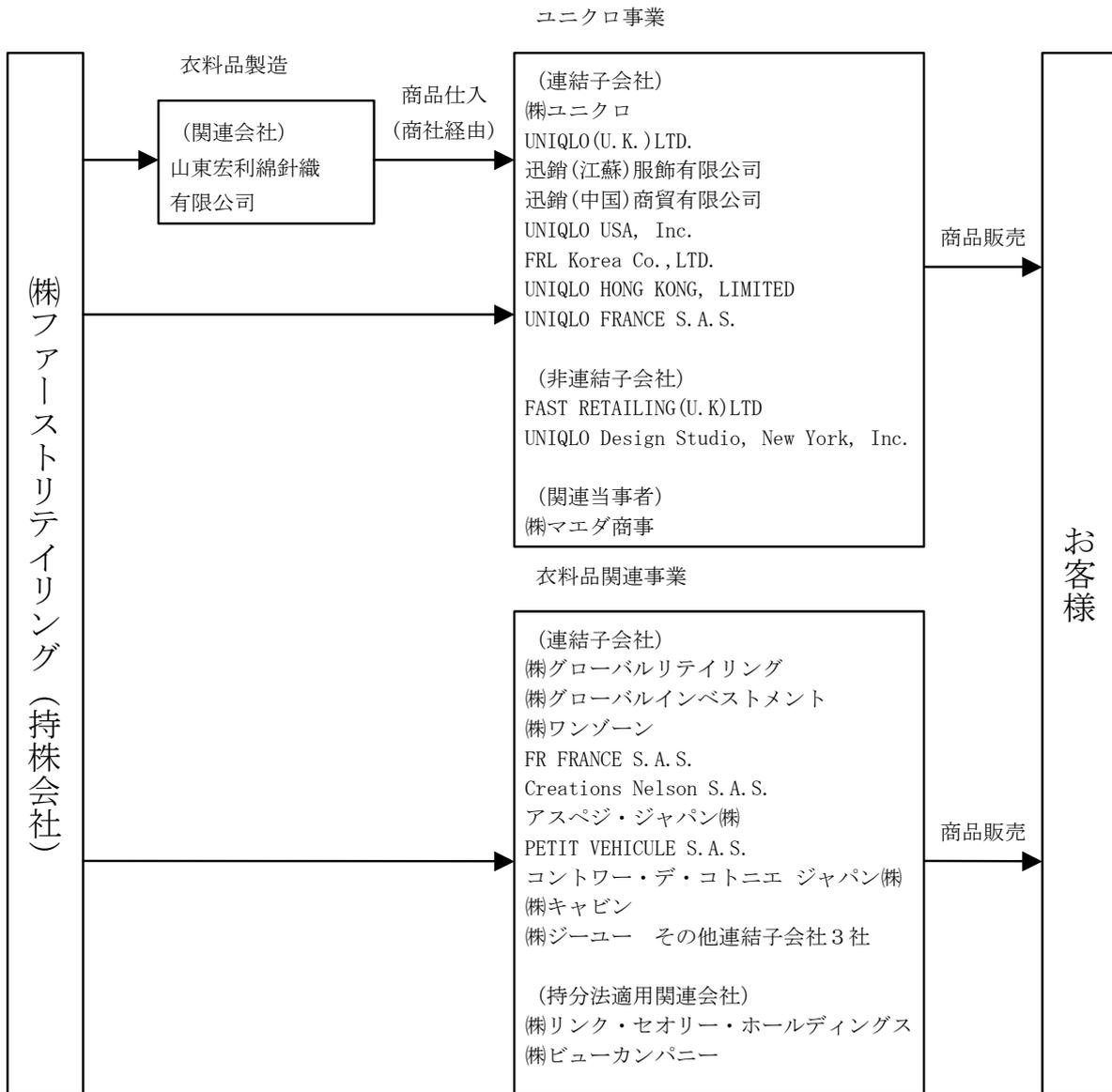
また、株式会社キャビンについて、完全子会社化することを目的とした友好的な公開買付けを実施し、議決権の所有割合を51.7%から96.9%としました。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

事業区分	会社名
持株会社	㈱ファーストリテイリング（当社）
ユニクロ事業	㈱ユニクロ（連結子会社）
	UNIQLO(U.K.)LTD.（連結子会社）
	迅銷（江蘇）服飾有限公司（連結子会社）
	迅銷（中国）商貿有限公司（連結子会社）
	UNIQLO USA, Inc.（連結子会社）
	FRL Korea Co., LTD.（連結子会社）
	UNIQLO HONG KONG, LIMITED（連結子会社）
	UNIQLO FRANCE S.A.S.（連結子会社）
	UNIQLO Design Studio, New York, Inc.（非連結子会社）
	FAST RETAILING(U.K)LTD（非連結子会社）
	㈱マエダ商事（関連当事者）
	衣料品関連事業
㈱グローバルインベストメント（連結子会社）	
㈱ワンゾーン（連結子会社）	
FR FRANCE S.A.S.（連結子会社）	
Creations Nelson S.A.S.（連結子会社）	
アスペジ・ジャパン㈱（連結子会社）	
PETIT VEHICULE S.A.S.（連結子会社）	
コントワー・デ・コトニエ ジャパン㈱（連結子会社）	
㈱ジーユー（連結子会社）	
㈱キャビン その他連結子会社3社（連結子会社） （東京証券取引所市場第一部上場）	
㈱リンク・セオリー・ホールディングス（持分法適用関連会社） （東京証券取引所マザーズ上場）	
㈱ビューカンパニー（持分法適用関連会社） （ジャスダック証券取引所上場）	
山東宏利綿針織有限公司（持分法非適用関連会社）	

- (注) 1 ユニクロ事業とは、「ユニクロ」ブランドの国内・海外におけるカジュアル衣料品販売事業であります。
2 衣料品関連事業とは、国内・海外における衣料品の企画、販売及び製造事業であります。

[事業の系統図]



- (注) 1 関連当事者の株式会社マエダ商事は、当社役員柳井正（主要株主）の近親者 2 名が 100% 直接所有しております。
- 2 FAST RETAILING(U.K)LTD につきましては、解散手続き中であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成18年9月より、ファーストリテイリンググループとしての新たなコーポレートステートメントとして、「服を変え、常識を変え、世界を変えていく」を掲げました。強い信念と高い志を持って、既存の古いしがらみに毅然と挑戦し、カジュアルという枠を越えて、世界中の人々の生活をより豊かにする本当に良い商品を企画、生産、販売することで、アパレルの分野において、既存の産業構造と人々の服に対する価値観を変革していくことを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な収益性の向上を経営の最優先課題の一つとして認識しており、2010年（平成22年）にグループ売上高1兆円と経常利益1,500億円を経営目標として掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

●ユニクロの大型ブランド化・グローバル化

世界中でメインプレイヤーとして通用するブランドとして、500坪から1000坪の大型店を国内に200店舗出店してまいります。また、今後も世界の主要都市に旗艦店を出店し、ユニクロブランドの認知度アップと事業基盤の確立を図ってまいります。

●関連ビジネスへの進出

(1) 靴業界への進出

ワンズーン、ビューカンパニーを通じて「新しいシューズビジネス」を作っていきます。

(2) 婦人服業界への進出

キャビンのビジネスを基に、新しい婦人服チェーンの創造の可能性を見出していきます。

(3) 低価格業態への挑戦

ジーユーというブランドで、低価格業態への挑戦を行い、グループの旗艦事業として成長させていきます。

●ブランドポートフォリオの構築

ブランドポートフォリオの構築のためにM&Aを行い、今後もコントワー・デ・コトニエやプリンセス タム・タムのような、グローバルに展開可能なブランドの獲得と成長戦略を進めていきます。

(4) 会社の対処すべき課題

・国内関連事業の再建

キャビン、ワンズーン、ジーユーにつきまして、早期の再建が重要な経営課題と認識しております。ユニクロの事業インフラと事業展開方法を共有することで、早期の収益改善を目指してまいります。

・M&A戦略の推進

当社グループのブランド・事業ポートフォリオの拡充、当社グループ企業各社・全体の成長に資するプラットフォームを獲得及びグローバル化促進のためにM&A戦略が必須と考えております。

これにより、ノウハウ・情報・人材の相互交流による業務プロセス強化及び事業インフラのシェアリングが実現できると考えております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年8月31日)		当連結会計年度 (平成19年8月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1	121,950		64,091		
2 受取手形及び売掛金		8,396		9,849		
3 有価証券		25,237		55,237		
4 たな卸資産	※1	42,862		55,173		
5 繰延税金資産		928		1,752		
6 未収法人税等		12,793		5,837		
7 為替予約		27,694		17,514		
8 その他		10,591		8,632		
9 貸倒引当金		△128		△110		
流動資産合計		250,326	65.9	217,978	60.6	△32,348
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	41,555		50,652		
減価償却累計額	※3	18,326	23,229	21,666	28,985	
(2) 器具備品及び運搬具		3,301		4,719		
減価償却累計額	※3	1,698	1,602	2,462	2,256	
(3) 土地	※1		4,299		3,979	
(4) 建設仮勘定			761		2,117	
有形固定資産合計		29,892	7.9	37,339	10.4	7,446
2 無形固定資産						
(1) のれん		32,996		32,536		
(2) その他	※1	8,225		10,465		
無形固定資産合計		41,221	10.9	43,001	12.0	1,780
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,146		907		
(2) 関係会社株式		6,626		5,817		
(3) 繰延税金資産		552		684		
(4) 敷金・保証金	※1	29,638		34,196		
(5) 建設協力金		20,288		19,169		
(6) その他		973		1,454		
(7) 貸倒引当金		△1,012		△777		
投資その他の資産合計		58,213	15.3	61,450	17.1	3,236
固定資産合計		129,328	34.1	141,792	39.4	12,463
資産合計		379,655	100.0	359,770	100.0	△19,884

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年8月31日)		当連結会計年度 (平成19年8月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金		42,794		40,568		
2 1年以内返済予定長期 借入金	※1	—		4,484		
3 未払法人税等		30,340		14,393		
4 繰延税金負債		8,047		4,499		
5 引当金		266		94		
6 その他	※1	31,044		26,516		
流動負債合計		112,492	29.7	90,558	25.2	△21,934
II 固定負債						
1 長期借入金	※1	19,584		19,432		
2 退職給付引当金		437		393		
3 その他	※1	6,660		6,102		
固定負債合計		26,683	7.0	25,929	7.2	△754
負債合計		139,175	36.7	116,487	32.4	△22,688
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		10,273	2.7	10,273	2.9	—
2 資本剰余金		4,999	1.3	4,999	1.4	0
3 利益剰余金		211,135	55.6	228,958	63.6	17,823
4 自己株式		△15,539	△4.1	△15,546	△4.3	△6
株主資本合計		210,868	55.5	228,685	63.6	17,816
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		464	0.1	368	0.1	△95
2 繰延ヘッジ損益		16,384	4.3	10,393	2.9	△5,990
3 為替換算調整勘定		509	0.1	696	0.2	187
評価・換算差額等合計		17,358	4.6	11,458	3.2	△5,899
III 少数株主持分		12,252	3.2	3,139	0.9	△9,113
純資産合計		240,479	63.3	243,283	67.6	2,803
負債純資産合計		379,655	100.0	359,770	100.0	△19,884

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			448,819	100.0	525,203	100.0	76,384	
II 売上原価			236,401	52.7	276,808	52.7	40,406	
売上総利益			212,418	47.3	248,395	47.3	35,977	
III 販売費及び一般管理費	※1		142,062	31.7	183,431	34.9	41,369	
営業利益			70,355	15.7	64,963	12.4	△5,391	
IV 営業外収益								
1 受取利息及び配当金		1,045			1,314			
2 持分法による投資利益		274			—			
3 為替差益		1,805			1,884			
4 有価証券売却益		578			98			
5 還付加算金等		—			388			
6 その他		556	4,260	0.9	581	4,267	0.8	7
V 営業外費用								
1 支払利息		853			1,775			
2 持分法による投資損失		—			2,078			
3 その他		623	1,477	0.3	773	4,626	0.9	3,149
経常利益			73,138	16.3	64,604	12.3	△8,533	
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※2	—			1,409			
2 子会社債務免除益		837			—			
3 貸倒引当金戻入益		203			209			
4 その他		259	1,300	0.3	284	1,903	0.4	603
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※3	861			650			
2 店舗閉店損失		193			467			
3 減損損失	※4	228			2,118			
4 リース中途解約損		202			—			
5 その他		199	1,685	0.4	557	3,794	0.7	2,109
税金等調整前当期純利益			72,752	16.2	62,713	11.9	△10,039	
法人税、住民税 及び事業税		32,613			31,145			
法人税等調整額		△1,680	30,933	6.9	△370	30,774	5.9	△159
少数株主利益			1,381	0.3	163	0.0	△1,218	
当期純利益			40,437	9.0	31,775	6.1	△8,662	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年8月31日残高(百万円)	10,273	4,579	184,293	△16,040	183,106
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△13,225		△13,225
利益処分による役員賞与金			△116		△116
当期純利益			40,437		40,437
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		419		505	925
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高			△254		△254
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	419	26,841	500	27,761
平成18年8月31日残高(百万円)	10,273	4,999	211,135	△15,539	210,868

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成17年8月31日残高(百万円)	△676	—	△80	△757	5,146	187,495
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△13,225
利益処分による役員賞与金						△116
当期純利益						40,437
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						925
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高						△254
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,141	16,384	590	18,115	7,106	25,221
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	1,141	16,384	590	18,115	7,106	52,983
平成18年8月31日残高(百万円)	464	16,384	509	17,358	12,252	240,479

当連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年8月31日残高(百万円)	10,273	4,999	211,135	△15,539	210,868
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△13,749		△13,749
当期純利益			31,775		31,775
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高			△202		△202
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	0	17,823	△6	17,816
平成19年8月31日残高(百万円)	10,273	4,999	228,958	△15,546	228,685

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年8月31日残高(百万円)	464	16,384	509	17,358	12,252	240,479
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△13,749
当期純利益						31,775
自己株式の取得						△7
自己株式の処分						0
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高						△202
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△95	△5,990	187	△5,899	△9,113	△15,012
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△95	△5,990	187	△5,899	△9,113	2,803
平成19年8月31日残高(百万円)	368	10,393	696	11,458	3,139	243,283

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		72,752	62,713	
2		5,364	6,567	
3		228	2,118	
4		1,150	4,254	
5		△248	△263	
6		79	△55	
7		△1,045	△1,314	
8		853	1,775	
9		△160	△608	
10		△274	2,078	
11		861	650	
12		—	△1,409	
13		△837	—	
14		△2,108	△1,132	
15		△4,465	△11,809	
16		4,368	△2,529	
17		△152	6,408	
18		5,858	△4,243	
19		△116	△175	
20		82	△161	
小計		82,193	62,863	
21		1,045	1,365	
22		△755	△1,700	
23		△608	△482	
24		△24,396	△55,993	
25		—	12,793	
営業活動によるキャッシュ・フロー		57,477	18,847	△38,630
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		△73	16	
2		—	△181	
3		1,000	6,172	
4		△8,716	△14,427	
5		222	2,271	
6		△2,123	△3,487	
7		—	16	
8		△3,105	△7,414	
9		1,393	2,830	
10		△2,316	△1,112	
11		1,802	2,231	
12		545	357	
13		△153	△392	
14		—	△6	
15		0	20	
16	※2	△9,688	—	
17		△20,744	△15,400	
18		50	△277	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△41,907	△28,783	13,123

		前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		291	△169	
2 長期借入れによる収入		15,432	3,844	
3 長期借入金の返済による支出		△1,624	△3,308	
4 自己株式取得及び処分による純増減額		920	△6	
5 長期未払金の減少による支出		137	△180	
6 配当金の支払額		△13,223	△13,747	
7 少数株主からの払込による収入		—	1,142	
8 少数株主への払戻による支出		—	△230	
9 少数株主への配当の支払額		—	△104	
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,932	△12,759	△14,692
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,454	153	
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		18,956	△22,541	△41,498
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		121,061	141,404	
Ⅶ 子会社の新規連結による現金及び現金同等物増加額		1,385	353	
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	141,404	119,216	△22,187

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 19社 連結子会社の名称 株式会社ユニクロ UNIQLO(U. K.)LTD. 迅銷(江蘇)服飾有限公司 UNIQLO USA, Inc. FRL Korea Co., LTD. UNIQLO HONG KONG, LIMITED 株式会社ワンゾーン コントワー・デ・コトニエ ジャパン株式会社 アスペジ・ジャパン株式会社 株式会社グローバルリテイリング 株式会社グローバルインベストメント FR FRANCE S. A. S. NELSON FINANCES S. A. S. UNIQLO FRANCE S. A. S. PETIT VEHICULE S. A. 株式会社キャビン 他3社 株式会社ユニクロ(旧社名 サンロード株式会社)は、前連結会計年度まで非連結子会社でしたが、平成17年11月に当社から国内ユニクロ事業等を譲り受け、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>UNIQLO USA, Inc.、FRL Korea Co., LTD.、UNIQLO HONG KONG, LIMITED及びコントワー・デ・コトニエ ジャパン株式会社については、当連結会計年度に営業を開始し、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>アスペジ・ジャパン株式会社については、平成17年9月に経営権を取得したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 21社 連結子会社の名称 株式会社ユニクロ UNIQLO(U. K.)LTD. 迅銷(江蘇)服飾有限公司 UNIQLO USA, Inc. FRL Korea Co., LTD. UNIQLO HONG KONG, LIMITED 株式会社ワンゾーン コントワー・デ・コトニエ ジャパン株式会社 アスペジ・ジャパン株式会社 株式会社グローバルリテイリング 株式会社グローバルインベストメント FR FRANCE S. A. S. Creations Nelson S. A. S. UNIQLO FRANCE S. A. S. PETIT VEHICULE S. A. S. 株式会社キャビン 株式会社ジーユー 迅銷(中国)商貿有限公司 他3社 株式会社ジーユーについては重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>迅銷(中国)商貿有限公司については、当連結会計年度より営業を開始し、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>PETIT VEHICULE S. A. は、FR FRANCE S. A. S. が平成18年2月に経営権を取得したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社キャビンは平成18年8月に経営権を取得したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めておりますが、当連結会計年度の末日において株式を取得したとみなして、貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>それに伴い、同社の連結子会社3社も連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社ナショナルスタンダードは、平成18年8月に清算終了したため連結の範囲より除外いたしました。</p> <p>GLOBAL RETAILING FRANCE S. A. S. は、平成18年8月25日に、UNIQLO FRANCE S. A. S. に社名変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由</p> <p>FAST RETAILING(U. K) LTD UNIQLO Design Studio, New York, Inc. 株式会社ジーユー</p> <p>非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 1社</p> <p>株式会社リンク・セオリー・ホールディングス(関連会社)</p> <p>株式会社キャビンは、平成18年4月に株式を取得し、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めておりましたが、平成18年8月に経営権を取得したため、持分法の適用範囲から除外し、連結の範囲に含めております。</p>	<p>(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由</p> <p>FAST RETAILING(U. K) LTD UNIQLO Design Studio, New York, Inc.</p> <p>同左</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 2社</p> <p>株式会社リンク・セオリー・ホールディングス(関連会社) 株式会社ビューカンパニー(関連会社)</p> <p>株式会社ビューカンパニーは、平成18年11月に株式を取得し、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 FAST RETAILING(U.K)LTD UNIQLO Design Studio, New York, Inc. 株式会社ジーユー 関連会社 山東宏利綿針織有限公司</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>迅銷(江蘇)服飾有限公司及びPETIT VEHICULE S.A.につきましては、中間決算日の6月30日を決算日としたうえ連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>株式会社キャビンの決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>NELSON FINANCES S.A.S.の決算日は2月28日、FR FRANCE S.A.S.及びUNIQLO FRANCE S.A.S.の決算日は4月30日でありましたが、親会社と決算日の統一を図るため、決算日を8月31日に変更いたしました。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 FAST RETAILING(U.K)LTD UNIQLO Design Studio, New York, Inc. 関連会社 山東宏利綿針織有限公司</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 株式会社ビューカンパニーの決算日は2月20日であり、決算日と連結決算日との差異が3ヶ月を超えるため、平成18年11月21日から平成19年8月20日までの仮決算数値を使用しております。</p> <p>迅銷(江蘇)服飾有限公司、迅銷(中国)商貿有限公司及びPETIT VEHICULE S.A.S.につきましては、中間決算日の6月30日を決算日としたうえ連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>株式会社キャビンの決算日は2月28日でありましたが、親会社と決算日の統一を図るため、決算日を8月31日に変更いたしました。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 主として総平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品:主として個別法による原価法 貯蔵品:主として最終仕入原価法</p> <p>③ デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、一部の国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 在外連結子会社につきましては所在地国の会計基準の規定に基づき、主に定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～50年 器具備品及び運搬具 5年～8年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。なお、社内利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異496百万円(益)については、7年による按分額を費用控除としております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。在外連結子会社につきましては通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>② 退職給付引当金 一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理の方法によってお ります。 なお、為替予約が付されている外 貨建金銭債権債務及び外貨建有価証 券につきましては、振当処理を行っ ております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクに対 しては、為替予約取引により管理し ております。 有価証券の金利変動リスクに対し ては、金利スワップ取引により管理 しております。</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リス クをヘッジするために為替予約取引 及び金利スワップ取引を行っており ます。同取引の実行及び管理は、取 引手続・権限等を定めた社内規程に 則って財務チームが行い、その状況 について逐次報告しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッ ジ対象の変動額の累計額を比較して、 有効性の判断を行っております。た だし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資 産又は負債に関する重要な条件が同 一である場合は、ヘッジ有効性評価 を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんは、のれんが発生した都度、かつ子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間(計上後20年以内)において定額法により償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 この結果、税金等調整前当期純利益が228百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については改正後の連結財務諸表規則に基づき、減損損失累計額を減価償却累計額に含めて表示しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与は、従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、発生した期間の費用として処理することとしております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ175百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度末より連結貸借対照表の表示について「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来からの基準に従った資本の部の合計に相当する金額は211,842百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—</p> <p>—</p> <p>—</p>
	<p>(在外連結子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算の基準) 在外連結子会社の収益及び費用項目については、これまで決算時の為替相場により換算する方法を採用してまいりましたが、在外子会社の重要性が増し、各四半期毎の損益の状況をより的確に表示する目的で、当連結会計年度より、期中平均相場により換算する方法に変更いたしました。この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
—	(固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「有価証券売却益」(前連結会計年度100百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。	前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めておりました「1年以内返済予定長期借入金」(前連結会計年度2,521百万円)は、負債純資産総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年8月31日)	当連結会計年度 (平成19年8月31日)																																										
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,510百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,765百万円</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,400百万円</td> </tr> <tr> <td>敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">674百万円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,512百万円</u></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他流動負債</td> <td style="text-align: right;">360百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,400百万円</td> </tr> <tr> <td>その他固定負債</td> <td style="text-align: right;">278百万円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,038百万円</u></td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金等に対する保証債務 従業員互助会 ファーストリテイリング共済会 18百万円</p> <p>(2) 建設協力金の譲渡に係る偶発債務 賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権につき、第38期に信託銀行に信託し譲渡いたしました。この譲渡に伴い減少した建設協力金は3,230百万円であります。 なお、土地所有者の店舗建設協力金返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該建設協力金を買取る場合があります。当連結会計年度末における当該譲渡した建設協力金の未償還残高は、201百万円であります。</p>	定期預金	92百万円	商品	69百万円	建物及び構築物	1,510百万円	土地	1,765百万円	その他無形固定資産	1,400百万円	敷金・保証金	674百万円	<u>計</u>	<u>5,512百万円</u>	その他流動負債	360百万円	長期借入金	1,400百万円	その他固定負債	278百万円	<u>計</u>	<u>2,038百万円</u>	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,028百万円</td> </tr> <tr> <td>敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,324百万円</u></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">476百万円</td> </tr> <tr> <td>その他流動負債</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,643百万円</td> </tr> <tr> <td>その他固定負債</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,350百万円</u></td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金等に対する保証債務 従業員互助会 ファーストリテイリング共済会 20百万円</p> <p style="text-align: center;">—</p>	定期預金	106百万円	商品	58百万円	その他無形固定資産	2,028百万円	敷金・保証金	130百万円	<u>計</u>	<u>2,324百万円</u>	1年以内返済予定長期借入金	476百万円	その他流動負債	11百万円	長期借入金	1,643百万円	その他固定負債	218百万円	<u>計</u>	<u>2,350百万円</u>
定期預金	92百万円																																										
商品	69百万円																																										
建物及び構築物	1,510百万円																																										
土地	1,765百万円																																										
その他無形固定資産	1,400百万円																																										
敷金・保証金	674百万円																																										
<u>計</u>	<u>5,512百万円</u>																																										
その他流動負債	360百万円																																										
長期借入金	1,400百万円																																										
その他固定負債	278百万円																																										
<u>計</u>	<u>2,038百万円</u>																																										
定期預金	106百万円																																										
商品	58百万円																																										
その他無形固定資産	2,028百万円																																										
敷金・保証金	130百万円																																										
<u>計</u>	<u>2,324百万円</u>																																										
1年以内返済予定長期借入金	476百万円																																										
その他流動負債	11百万円																																										
長期借入金	1,643百万円																																										
その他固定負債	218百万円																																										
<u>計</u>	<u>2,350百万円</u>																																										
<p>※3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	<p>※3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>																																										

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）																																																																					
<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">22,231百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">38,578百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">28,518百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費及びその他償却費</td><td style="text-align: right;">5,409百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1,150百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">175百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">—</td><td></td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">574百万円</td></tr> <tr><td>器具備品及び運搬具</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">230百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">861百万円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループにつき減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フットパーク 新瑞橋店 他</td> <td>販売用店舗</td> <td>土地、建物 構築物 等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において、店舗資産について収益性の低下又は土地の著しい下落等により店舗資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（228百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物90百万円、構築物106百万円、器具備品2百万円、土地3百万円、リース資産22百万円等であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については公示価格により評価しております。</p> <p>また、使用価値により回収可能価額を測定する場合の将来キャッシュ・フローの割引率は7％であります。</p>	広告宣伝費	22,231百万円	給与手当	38,578百万円	地代家賃	28,518百万円	減価償却費及びその他償却費	5,409百万円	のれん償却額	1,150百万円	貸倒引当金繰入額	72百万円	役員賞与引当金繰入額	175百万円	—		建物及び構築物	574百万円	器具備品及び運搬具	55百万円	その他	230百万円	計	861百万円	場所	用途	種類	フットパーク 新瑞橋店 他	販売用店舗	土地、建物 構築物 等	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">26,261百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">52,126百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">37,404百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費及びその他償却費</td><td style="text-align: right;">6,567百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">4,254百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,239百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">170百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,409百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">504百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">145百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">650百万円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループにつき減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>会社</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>UNIQLO USA, Inc.</td> <td>販売用店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> </tr> <tr> <td>株式会社ワンゾーン</td> <td>販売用店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> </tr> <tr> <td>株式会社キャビン</td> <td>販売用店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>—</td> <td>関係会社株式 （のれん相当額）</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において、店舗資産について収益性の低下等により店舗資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,476百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物1,293百万円、器具備品及び運搬具111百万円、リース資産42百万円等であります。店舗資産の回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。使用価値により回収可能価額を測定する場合の将来キャッシュ・フローの割引率は3.6％～7％であります。</p> <p>また、一部の持分法適用会社に係るのれん相当額について、回収可能性が認められないため、未償却残高を減損損失（642百万円）として特別損失に計上しました。</p>	広告宣伝費	26,261百万円	給与手当	52,126百万円	地代家賃	37,404百万円	減価償却費及びその他償却費	6,567百万円	のれん償却額	4,254百万円	貸倒引当金繰入額	10百万円	土地	1,239百万円	その他	170百万円	計	1,409百万円	建物及び構築物	504百万円	その他	145百万円	計	650百万円	会社	用途	種類	UNIQLO USA, Inc.	販売用店舗	建物及び構築物等	株式会社ワンゾーン	販売用店舗	建物及び構築物等	株式会社キャビン	販売用店舗	建物及び構築物等	—	—	関係会社株式 （のれん相当額）
広告宣伝費	22,231百万円																																																																					
給与手当	38,578百万円																																																																					
地代家賃	28,518百万円																																																																					
減価償却費及びその他償却費	5,409百万円																																																																					
のれん償却額	1,150百万円																																																																					
貸倒引当金繰入額	72百万円																																																																					
役員賞与引当金繰入額	175百万円																																																																					
—																																																																						
建物及び構築物	574百万円																																																																					
器具備品及び運搬具	55百万円																																																																					
その他	230百万円																																																																					
計	861百万円																																																																					
場所	用途	種類																																																																				
フットパーク 新瑞橋店 他	販売用店舗	土地、建物 構築物 等																																																																				
広告宣伝費	26,261百万円																																																																					
給与手当	52,126百万円																																																																					
地代家賃	37,404百万円																																																																					
減価償却費及びその他償却費	6,567百万円																																																																					
のれん償却額	4,254百万円																																																																					
貸倒引当金繰入額	10百万円																																																																					
土地	1,239百万円																																																																					
その他	170百万円																																																																					
計	1,409百万円																																																																					
建物及び構築物	504百万円																																																																					
その他	145百万円																																																																					
計	650百万円																																																																					
会社	用途	種類																																																																				
UNIQLO USA, Inc.	販売用店舗	建物及び構築物等																																																																				
株式会社ワンゾーン	販売用店舗	建物及び構築物等																																																																				
株式会社キャビン	販売用店舗	建物及び構築物等																																																																				
—	—	関係会社株式 （のれん相当額）																																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年9月1日至平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	106,073,656	—	—	106,073,656
合計	106,073,656	—	—	106,073,656
自己株式				
普通株式(注)	4,358,646	495	137,232	4,221,909
合計	4,358,646	495	137,232	4,221,909

(注) 普通株式の自己株式の変動事由は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 495株
 単元未満株式の売却による減少 32株
 ストック・オプションの行使による減少 137,200株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年11月24日 定時株主総会	普通株式	6,611,475	65	平成17年8月31日	平成17年11月25日
平成18年4月13日 取締役会	普通株式	6,614,139	65	平成18年2月28日	平成18年5月17日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月24日 定時株主総会	普通株式	6,620,363	利益剰余金	65	平成18年8月31日	平成18年11月27日

当連結会計年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	106,073,656	—	—	106,073,656
合計	106,073,656	—	—	106,073,656
自己株式				
普通株式(注)	4,221,909	711	60	4,222,560
合計	4,221,909	711	60	4,222,560

(注) 普通株式の自己株式の変動事由は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	711株
単元未満株式の売却による減少	60株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月24日 定時株主総会	普通株式	6,620,363	65	平成18年8月31日	平成18年11月27日
平成19年4月12日 取締役会	普通株式	7,129,595	70	平成19年2月28日	平成19年5月17日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	6,111,065	利益剰余金	60	平成19年8月31日	平成19年11月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																																						
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">121,950百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△129百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">25,237百万円</td> </tr> <tr> <td>MMF以外の有価証券</td> <td style="text-align: right;">△5,653百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141,404百万円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の取得により新たにアスベジ・ジャパン株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">366百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△179百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△21百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△107百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">348百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△164百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式取得による支出</td> <td style="text-align: right;">△184百万円</td> </tr> </table> <p>株式の取得により新たにPETIT VEHICULE S.A.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,753百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,631百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">5,400百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,585百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,294百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△464百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,441百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△664百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式取得による支出</td> <td style="text-align: right;">△7,777百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	121,950百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△129百万円	有価証券勘定	25,237百万円	MMF以外の有価証券	△5,653百万円	現金及び現金同等物	141,404百万円	流動資産	366百万円	固定資産	103百万円	のれん	187百万円	流動負債	△179百万円	固定負債	△21百万円	少数株主持分	△107百万円	株式の取得価額	348百万円	現金及び現金同等物	△164百万円	差引：株式取得による支出	△184百万円	流動資産	4,753百万円	固定資産	2,631百万円	のれん	5,400百万円	流動負債	△2,585百万円	固定負債	△1,294百万円	少数株主持分	△464百万円	株式の取得価額	8,441百万円	現金及び現金同等物	△664百万円	差引：株式取得による支出	△7,777百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">64,091百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△112百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">55,237百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119,216百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p>	現金及び預金勘定	64,091百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△112百万円	有価証券勘定	55,237百万円	現金及び現金同等物	119,216百万円
現金及び預金勘定	121,950百万円																																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△129百万円																																																						
有価証券勘定	25,237百万円																																																						
MMF以外の有価証券	△5,653百万円																																																						
現金及び現金同等物	141,404百万円																																																						
流動資産	366百万円																																																						
固定資産	103百万円																																																						
のれん	187百万円																																																						
流動負債	△179百万円																																																						
固定負債	△21百万円																																																						
少数株主持分	△107百万円																																																						
株式の取得価額	348百万円																																																						
現金及び現金同等物	△164百万円																																																						
差引：株式取得による支出	△184百万円																																																						
流動資産	4,753百万円																																																						
固定資産	2,631百万円																																																						
のれん	5,400百万円																																																						
流動負債	△2,585百万円																																																						
固定負債	△1,294百万円																																																						
少数株主持分	△464百万円																																																						
株式の取得価額	8,441百万円																																																						
現金及び現金同等物	△664百万円																																																						
差引：株式取得による支出	△7,777百万円																																																						
現金及び預金勘定	64,091百万円																																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△112百万円																																																						
有価証券勘定	55,237百万円																																																						
現金及び現金同等物	119,216百万円																																																						

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>株式の取得により新たに株式会社キャビンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p>	
流動資産	15,457百万円
固定資産	11,573百万円
のれん	3,148百万円
流動負債	△3,544百万円
固定負債	△392百万円
少数株主持分	△11,473百万円
株式の取得価額	14,768百万円
現金及び現金同等物	△13,041百万円
差引：株式取得による支出	△1,727百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">器具備品等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,985百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,374百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">6,589百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,726百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">4,044百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,771百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,584百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,425百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		器具備品等	取得価額相当額	16,985百万円	減価償却累計額相当額	10,374百万円	減損損失累計額相当額	22百万円	期末残高相当額	6,589百万円			未経過リース料期末残高相当額		1年以内	2,726百万円	1年超	4,044百万円	計	6,771百万円	リース資産減損勘定の残高	22百万円	支払リース料	3,584百万円	減価償却費相当額	3,425百万円	支払利息相当額	118百万円	減損損失	22百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">器具備品等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,992百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,867百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">8,059百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,535百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">5,709百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,244百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,358百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,191百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		器具備品等	取得価額相当額	16,992百万円	減価償却累計額相当額	8,867百万円	減損損失累計額相当額	65百万円	期末残高相当額	8,059百万円			未経過リース料期末残高相当額		1年以内	2,535百万円	1年超	5,709百万円	計	8,244百万円	リース資産減損勘定の残高	54百万円	支払リース料	3,358百万円	リース資産減損勘定の取崩額	10百万円	減価償却費相当額	3,191百万円	支払利息相当額	169百万円	減損損失	42百万円
	器具備品等																																																														
取得価額相当額	16,985百万円																																																														
減価償却累計額相当額	10,374百万円																																																														
減損損失累計額相当額	22百万円																																																														
期末残高相当額	6,589百万円																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																															
1年以内	2,726百万円																																																														
1年超	4,044百万円																																																														
計	6,771百万円																																																														
リース資産減損勘定の残高	22百万円																																																														
支払リース料	3,584百万円																																																														
減価償却費相当額	3,425百万円																																																														
支払利息相当額	118百万円																																																														
減損損失	22百万円																																																														
	器具備品等																																																														
取得価額相当額	16,992百万円																																																														
減価償却累計額相当額	8,867百万円																																																														
減損損失累計額相当額	65百万円																																																														
期末残高相当額	8,059百万円																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																															
1年以内	2,535百万円																																																														
1年超	5,709百万円																																																														
計	8,244百万円																																																														
リース資産減損勘定の残高	54百万円																																																														
支払リース料	3,358百万円																																																														
リース資産減損勘定の取崩額	10百万円																																																														
減価償却費相当額	3,191百万円																																																														
支払利息相当額	169百万円																																																														
減損損失	42百万円																																																														
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	12百万円	1年超	4百万円	計	17百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	13百万円	1年超	10百万円	計	23百万円																																																		
1年以内	12百万円																																																														
1年超	4百万円																																																														
計	17百万円																																																														
1年以内	13百万円																																																														
1年超	10百万円																																																														
計	23百万円																																																														

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年9月1日至平成18年8月31日)、及び当連結会計年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める衣料品関連事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年9月1日至平成18年8月31日)

全セグメントの売上高及び資産の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	471,711	39,766	13,726	525,203	—	525,203
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	206	43	249	(249)	—
計	471,711	39,972	13,769	525,453	(249)	525,203
営業費用	412,270	35,708	14,052	462,032	(1,792)	460,240
営業利益(又は営業損失)	59,441	4,263	△283	63,420	1,543	64,963
II 資産	211,094	57,719	12,975	281,790	77,980	359,770

(注) 1 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

欧州……………フランス、イギリス

その他の地域……アジア、北米

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は9,396百万円であり、当社の管理部門に係る費用等であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は83,293百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年9月1日至平成18年8月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	39,972	13,769	53,741
II 連結売上高			525,203
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.6	2.6	10.2

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……………フランス、イギリス

(2) その他の地域……アジア、北米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	
1株当たり純資産額	2,240円77銭	1株当たり純資産額	2,357円79銭
1株当たり当期純利益	397円38銭	1株当たり当期純利益	311円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	397円26銭		
<p>[追加情報]</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用していた方法により算定した当連結会計年度の1株当たり純資産額は2,079円91銭であります。</p>		<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	40,437	31,775
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	40,437	31,775
普通株式の期中平均株式数(株)	101,762,221	101,851,397
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	29,470	—
(うち新株予約権)	(29,470)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
<p>当社は、平成18年10月26日開催の臨時取締役会において、婦人靴専門店を展開する株式会社ビューカンパニー（ジャスダック上場、コード番号3033）と業務・資本提携契約を同日付で締結し、同社が今後の業容拡大に伴い将来発生する資金需要に備える目的で実施する第三者割当増資の引受けを行うことを決議いたしました。概要は以下のとおりであります。</p> <p>1 業務・資本提携の理由</p> <p>当グループは、靴事業をアパレルに次ぐ事業と位置づけ、これまでも強化・拡充をはかってまいりました。今般、婦人靴の小売に強みを持つ株式会社ビューカンパニーとの業務・資本提携を通じて、同社の今後の成長をサポートするとともに、当グループの靴事業を更に強化・拡充し、同社を持分法適用関連会社と位置づけ、グループ全体の企業価値の向上を目指します。</p> <p>2 業務・資本提携先の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社ビューカンパニー</p> <p>(2) 主な事業内容 婦人靴の企画・販売</p> <p>(3) 設立時期 昭和47年 5月20日</p> <p>(4) 所在地 大阪府大阪市淀川区</p> <p>(5) 代表者 松村 洋祐</p> <p>(6) 資本金 560百万円</p> <p>(7) 従業員数 284名（平成18年 8月20日現在）</p> <p>(8) 主な事業所 全国に97店舗（平成18年 8月20日現在）</p> <p>(9) 決算日 2月20日</p> <p>(10) 発行済株式総数 5,050,000株</p> <p>(11) 異動前の株式構成 松村洋祐 41.3%、H S B C ファンド サービシイズ スパークス アセットマネジメント コーポレイテッド 7.5%、従業員持株会 6.0%（平成18年 8月20日現在）</p> <p>(12) 売上高 10,577百万円（平成18年 2月期実績）</p> <p>3 第三者割当増資引受の内容</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 2,533,000株</p> <p>(2) ビューカンパニーの増資前発行済株式総数 5,050,000株</p> <p>(3) ビューカンパニーの増資後発行済株式総数 7,583,000株</p> <p>(4) 当社への割当株式数 2,533,000株</p> <p>(5) 引受価額 1株につき870円</p>	—

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
(6) 取得価額の総額 2,203百万円 (7) 申込・払込・新株券 平成18年11月13日(月曜 交付日 日) (8) 株式取得前後の所有 異動前の所有株式数 株式の状況 0株(所有割合0.0%) 異動後の所有株式数 2,533,000株(所有割合 33.4%)	

(開示の省略)

関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(部門別売上高)

(単位：百万円未満切捨て)

部門	前連結会計年度 自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日		当連結会計年度 自 平成18年9月1日 自 平成19年8月31日	
	売上高	構成比	売上高	構成比
メンズ	155,462	34.6	149,094	28.4
ウィメンズ	121,959	27.2	135,341	25.8
キッズ・ベビー	22,944	5.1	24,014	4.6
インナー	66,361	14.8	88,515	16.9
グッズ・その他	19,260	4.3	20,394	3.9
商品売上計	385,989	86.0	417,359	79.5
F C 関連収入・補正費売上高	7,619	1.7	7,342	1.4
国内ユニクロ事業合計	393,608	87.7	424,701	80.9
海外ユニクロ事業	8,737	1.9	16,998	3.2
ユニクロ事業合計	402,346	89.6	441,699	84.1
キャビン事業	—	—	21,770	4.1
ワンゾーン事業	21,467	4.8	20,047	3.8
C D C 事業	17,292	3.9	24,267	4.6
P V 事業	5,456	1.2	12,471	2.4
その他衣料品関連事業	1,634	0.4	4,269	0.8
その他事業(賃貸事業等)	622	0.1	678	0.1
合計	448,819	100.0	525,203	100.0

- (注) 1. F C 関連収入とは、フランチャイズ店に対する商品売上高、フランチャイズ店からのロイヤリティ収入であり、補正費売上高とは、パンツの裾上げ(補正)の加工賃及び刺繍プリントによる収入等であります。
2. ユニクロ事業とは、「ユニクロ」ブランドのカジュアル衣料品販売事業であります。
3. キャビン事業とは、「ザジ」、「イー・エー・ピー」、「アンラシーネ」ブランド等の国内における婦人向け衣料品等販売事業であります。
4. ワンゾーン事業とは、靴小売事業であります。
5. C D C 事業とは、「COMPTOIR DES COTONNIERS (コントワー・デ・コトニエ)」ブランドの国内外における衣料品販売事業であります。
6. P V 事業とは、主として「PRINCESSE TAM. TAM (プリンセス タム・タム)」ブランドの欧州における衣料品販売事業であります。なお、平成18年8月期のP V 事業売上高は平成18年1月1日～平成18年6月30日(6ヶ月)のみの売上高であります。
7. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年8月31日)		当事業年度 (平成19年8月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1	現金及び預金		33,056		14,018	
2	営業未収入金		29		2,712	
3	有価証券		25,219		53,898	
4	前払費用		122		—	
5	繰延税金資産		—		99	
6	未収収益		4,483		—	
7	関係会社短期貸付金		—		5,692	
8	未収入金		210		—	
9	未収消費税等		3,180		—	
10	未収法人税等		12,793		5,837	
11	その他		1,020		1,450	
12	貸倒引当金		△1		△10	
	流動資産合計		80,114	38.3	83,698	36.8
II 固定資産						
1 有形固定資産						
	(1) 建物	2,404		2,423		
	減価償却累計額	826	1,577	971	1,452	
	(2) 構築物	212		300		
	減価償却累計額	129	83	143	156	
	(3) 器具備品	795		816		
	減価償却累計額	322	473	479	336	
	(4) 土地		1,158		1,158	
	(5) 建設仮勘定		—		126	
	有形固定資産合計		3,293	1.6	3,231	1.4
2 無形固定資産						
	(1) 商標権		0		—	
	(2) ソフトウェア		3,979		2,986	
	(3) 電話加入権		56		—	
	(4) その他		—		338	
	無形固定資産合計		4,036	1.9	3,325	1.5
						△711

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年8月31日)		当事業年度 (平成19年8月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			642		903	
(2) 関係会社株式			109,934		123,215	
(3) 関係会社出資金			274		1,021	
(4) 関係会社長期貸付金			8,624		9,233	
(5) 長期前払費用			1		—	
(6) 繰延税金資産			1,157		956	
(7) 敷金・保証金			1,141		1,578	
(8) その他			15		49	
(9) 貸倒引当金			△7		△8	
投資その他の資産合計			121,784	58.2	136,949	60.3
固定資産合計			129,114	61.7	143,506	63.2
資産合計			209,229	100.0	227,204	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年8月31日)		当事業年度 (平成19年8月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 未払金		4,549		1,225		
2 未払費用		932		493		
3 繰延税金負債		443		—		
4 前受金		12		—		
5 預り金		154		—		
6 前受収益		10		—		
7 役員賞与引当金		150		—		
8 その他		174		382		
流動負債合計		6,428	3.1	2,101	0.9	△4,326
II 固定負債						
1 預り保証金		527		483		
固定負債合計		527	0.2	483	0.2	△43
負債合計		6,955	3.3	2,585	1.1	△4,369
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		10,273	4.9	10,273	4.5	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		4,578		4,578		
(2) その他資本剰余金		420		420		
資本剰余金合計		4,999	2.4	4,999	2.2	0
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		818		818		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		175,100		185,100		
繰越利益剰余金		26,261		38,597		
利益剰余金合計		202,179	96.6	224,515	98.8	22,336
4 自己株式		△15,539	△7.4	△15,546	△6.8	△6
株主資本合計		201,912	96.5	224,242	98.7	22,329
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		464		376		
2 繰延ヘッジ損益		△103		—		
評価・換算差額等合計		360	0.2	376	0.2	15
純資産合計		202,273	96.7	224,619	98.9	22,345
負債純資産合計		209,229	100.0	227,204	100.0	17,975

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 営業収益						
1 売上高		62,743		—		
2 事業会社運営等収入		8,570		11,641		
3 関係会社配当金等収入		19,156	90,470	39,634	51,276	100.0
△39,194						
II 営業費用						
1 売上原価						
(1) 商品期首たな卸高		28,322		—		
(2) 当期商品仕入高		34,507		—		
合計		62,830		—		
(3) 他勘定振替高		107		—		
(4) 会社分割による商品 減少高		29,383		—		
(5) 商品期末たな卸高		—	33,340	—	—	—
△33,340						
(売上総利益)			(29,403)	(46.9)	(—)	(—)
(△29,403)						
2 事業費並びに販売費 及び一般管理費						
(1) 販売手数料		182		—		
(2) 包装費		145		—		
(3) 広告宣伝費		3,617		—		
(4) 貸倒引当金繰入額		6		—		
(5) 役員報酬		242		—		
(6) 給与手当		5,464		809		
(7) 賞与		795		—		
(8) 役員賞与引当金 繰入額		150		—		
(9) 退職給付費用		45		—		
(10) 厚生費		984		—		
(11) 地代家賃		4,644		1,268		
(12) リース料		1,619		1,060		
(13) 保守料		—		1,047		
(14) 水道光熱費		510		—		
(15) 減価償却費		617		1,796		
(16) 旅費交通費		412		—		
(17) 通信運搬費		443		—		
(18) 備品消耗品費		1,786		—		
(19) 委託費		2,149		2,003		
(20) その他		2,434	26,253	2,291	10,277	20.0
△15,976						
営業利益			30,876	34.1	40,998	80.0
10,121						

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)			金額(百万円)	百分比 (%)	
Ⅲ 営業外収益							
1 受取利息		—			171		
2 有価証券利息		638			653		
3 有価証券売却益		576			—		
4 為替差益		380			—		
5 還付加算金等		—			354		
6 その他		137	1,732	1.9	283	1,462	2.9
Ⅳ 営業外費用							
1 支払利息		63			—		
2 控除対象外消費税額		—			75		
3 その他		101	164	0.1	4	79	0.2
経常利益			32,444	35.9		42,382	82.7
Ⅴ 特別損失							
1 固定資産除却損		346			6		
2 店舗閉店損失		15			—		
3 関係会社株式評価損		1,635			4,479		
4 関係会社事業整理損		445			—		
5 関係会社株式売却損		239			—		
6 その他		269	2,949	3.3	—	4,486	8.7
税引前当期純利益			29,494	32.6		37,895	73.9
法人税、住民税 及び事業税		2,829			2,161		
法人税等調整額		1,326	4,155	4.6	△352	1,809	3.5
当期純利益			25,338	28.0		36,086	70.4

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年8月31日残高(百万円)	10,273	4,578	0	4,579	818	154,100	35,264	190,182	△16,040	188,995
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立						21,000	△21,000	—		—
剰余金の配当							△13,225	△13,225		△13,225
利益処分による役員賞与金							△116	△116		△116
当期純利益							25,338	25,338		25,338
自己株式の取得									△4	△4
自己株式の処分			419	419					505	925
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	419	419	—	21,000	△9,003	11,996	500	12,917
平成18年8月31日残高(百万円)	10,273	4,578	420	4,999	818	175,100	26,261	202,179	△15,539	201,912

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年8月31日残高(百万円)	△676	—	△676	188,319
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△13,225
利益処分による役員賞与金				△116
当期純利益				25,338
自己株式の取得				△4
自己株式の処分				925
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,141	△103	1,037	1,037
事業年度中の変動額合計(百万円)	1,141	△103	1,037	13,954
平成18年8月31日残高(百万円)	464	△103	360	202,273

当事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年8月31日残高(百万円)	10,273	4,578	420	4,999	818	175,100	26,261	202,179	△15,539	201,912
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立						10,000	△10,000	—		—
剰余金の配当							△13,749	△13,749		△13,749
当期純利益							36,086	36,086		36,086
自己株式の取得									△7	△7
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0	—	10,000	12,336	22,336	△6	22,329
平成19年8月31日残高(百万円)	10,273	4,578	420	4,999	818	185,100	38,597	224,515	△15,546	224,242

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年8月31日残高(百万円)	464	△103	360	202,273
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△13,749
当期純利益				36,086
自己株式の取得				△7
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△88	103	15	15
事業年度中の変動額合計(百万円)	△88	103	15	22,345
平成19年8月31日残高(百万円)	376	—	376	224,619

表示方法の変更

<p>前事業年度 （自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）</p>	<p>当事業年度 （自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）</p>
<p>1 前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収収益」については、総資産の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の「未収収益」は59百万円であります。</p> <p>2 前事業年度において、事業費並びに販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「委託費」については、事業費並びに販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の「委託費」は3,975百万円であります。</p> <p>3 前事業年度より区分掲記しておりました「受取利息」（当事業年度87百万円）については、重要性がなくなったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 前事業年度より区分掲記しておりました「受取配当金」（当事業年度0百万円）については、重要性がなくなったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1 前事業年度において「未収収益」に含めて表示しておりました債権の確定している営業収入の未収金額については、持株会社としての財政状態をより明瞭に表示するため、当事業年度より「営業未収入金」に含めて表示しております。その結果、「未収収益」（当事業年度26百万円）は、重要性がなくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、前事業年度において「未収収益」に含まれる債権の確定している営業収入の未収金額は4,459百万円であります。</p> <p>2 前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社短期貸付金」については、総資産の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の「関係会社短期貸付金」は124百万円であります。</p> <p>3 前事業年度において区分掲記しておりました「前払費用」（当事業年度166百万円）、「未収入金」（当事業年度19百万円）及び「未収消費税等」（当事業年度445百万円）は、重要性がなくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 前事業年度において区分掲記しておりました「電話加入権」（当事業年度56百万円）は、重要性がなくなったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5 前事業年度において区分掲記しておりました「長期前払費用」（当事業年度32百万円）は、重要性がなくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>6 前事業年度において区分掲記しておりました「前受金」（当事業年度13百万円）、「預り金」（当事業年度159百万円）及び「前受収益」（当事業年度2百万円）は、重要性がなくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>
	<p>7 事業費の表示につきましては、持株会社としての明瞭な表示と重要性を勘案し、見直しを行いました。</p> <p>その結果、前事業年度において区分掲記しておりました「販売手数料」(当事業年度20百万円)、「広告宣伝費」(当事業年度47百万円)、「貸倒引当金繰入額」(当事業年度9百万円)、「役員報酬」(当事業年度385百万円)、「賞与」(当事業年度200百万円)、「退職給付費用」(当事業年度24百万円)、「厚生費」(当事業年度134百万円)、「水道光熱費」(当事業年度99百万円)、「旅費交通費」(当事業年度217百万円)及び「通信運搬費」(当事業年度113百万円)は、事業費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>また、前事業年度において「備品消耗品費」に含めて表示しておりましたソフトウェアにかかる減価償却費については、当事業年度より「減価償却費」に含めております。その結果、「備品消耗品費」(当事業年度69百万円)は、重要性がなくなったため、事業費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前事業年度において「備品消耗品費」に含まれるソフトウェアにかかる減価償却費は1,388百万円(当事業年度1,480百万円)であります。</p> <p>8 前事業年度において、事業費並びに販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「保守料」については、事業費並びに販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「保守料」は834百万円であります。</p> <p>9 前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取利息」については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「受取利息」は87百万円であります。</p> <p>10 前事業年度において区分掲記しておりました「有価証券売却益」(当事業年度74百万円)及び「為替差益」(当事業年度79百万円)は、重要性がなくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

6. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動(平成19年11月22日付予定)

新任取締役及び再任取締役の変動については、平成19年11月22日開催予定の当社株主総会における選任を条件としております。

① 新任取締役候補

取締役 村山 徹 (アクセンチュア株式会社 取締役会長)

(注) 村山徹氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

② 再任取締役候補

取締役 柳井 正 (現 代表取締役会長兼社長)

取締役 松下 正 (現 取締役)

取締役 半林 亨 (現 取締役)

取締役 服部 暢達 (現 取締役)

(注) 柳井正氏は、平成19年11月22日開催予定の当社株主総会における選任後に、代表取締役会長兼社長に再任される予定です。

半林亨氏及び服部暢達氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

③ 退任予定取締役

取締役 堂前 宣夫 (現 取締役)